

令和5年度 笠間市行政改革推進委員会 議事録

日 時：令和5年12月21日（木）14時00分～15時05分

会 場：笠間市役所本所2階 2－4会議室

出席者：委員10名

長谷川 愛子、栗田 則夫、数納 享、大友 光広、石川 眞澄、根崎 良文、山神 智子、
畑岡 久美子、久野 正博、佐々木 一如

事務局6名

後藤総務部長、橋本総務課長、石川課長補佐、小西主査、小薬係長、廣木主事

傍聴者：なし

1 開 会

2 市長挨拶

人口減少や高齢化といった社会の課題がある中で、行政サービスを継続するための手法として、多くの自治体で公民連携に取り組んでいる。本市でも、12月の議会で公民連携に関する条例を制定し、取り組みを進めていく予定である。

併せて、行政改革に関しては、公共施設の在り方、デジタル化、人材の確保及び育成といった課題が山積しているが、本市では職員採用にグローバル枠を設定し、昨年度の申し込みは0名であったが、今年度は2名程度の申し込みがあり、今後、採用試験を実施していく予定である。

委員の皆様は、各分野で御活躍されている方々であるため、御意見を頂戴し、本市の行政改革が推進できるよう御指導を願いたい。

3 自己紹介

（市長退席）

4 会長、副会長の選任

会長に佐々木委員、副会長に栗田委員を選任。

5 会長挨拶

私は、本市以外でも行財政改革や外部評価の委員をお受けしているが、そういった場では毎回、「余所者、馬鹿者、若者の視点を持ちましょう」と申し上げている。「多様な視点で行政活動を検証する」ということで、行政の内部、外部に偏らず、様々な経験を持つ皆様の観点から御意見を頂くことで、より良い行政活動ができると思っている。何卒よろしくお願い申し上げます。

6 議 題

第4次笠間市行財政改革大綱実施計画の令和4年度実績及び令和5年度取組計画について

事務局が資料1から資料4を基に説明。

【質疑応答】

○委員

資料4「⑥消防団員費の使途等の内容」について、私が区長や班長を務めた際に、「常設消防がある上で、消防団の役割は何か。消防団員費を徴収するのは、税金の二重取りではないか。」と徴収を拒否されたことがある。各地区の消防団が地元に対して、適切な会計処理の理解促進を図ることは、現実的に難しいのではないか。

一方、消防団員はなり手不足となっているため、団員の確保と表裏一体であると考えて、消防団の役割について、市が積極的にPRしていくことを検討していただきたい。

○事務局

市民に伝わるPR方法や消防団の活動をより理解いただける方法を工夫して、今まで以上に対応していくよう担当課にお伝えする。

○委員

資料2の2ページ「②多様性が享受できる社会の実現」について、計画よりも実績が上回っているが、評価が「□（ほぼ計画通り）」の理由は。

○事務局

資料3の9ページ「数値目標」において、計画よりも実績が下回っている項目があるため、本項目の評価を「□（ほぼ計画通り）」としている。

○委員

実績の進捗が遅れている9事業のうち2事業が廃止ということだが、廃止する事業は、新たに別の事業を加えて進行管理をしていくか。

○事務局

廃止する2事業について、別の事業を加えるということではなく、全体的な行政改革を推進していく中で、必要な項目が出た際には、新たに追加する。

○委員

項目自体が難しい事業について、廃止にするか若しくは難しいが進めていくかの判断基準はあるか。

○事務局

難しいから廃止するということではなく、実績やどの程度なら達成可能かといった内容を踏まえて、計画目標の見直しを含めて対応していく。

○委員

先程の質問の続きとして、資料4「⑥消防団員費の使途等の内容」について、消防団の総会では、収支の説明が簡単で、会計の詳細が分からないとの声を聞く。総会での会計報告について、マニュアル等を作成して、指導していくべきではないか。

○事務局

消防団の活動をより理解していただけるような方法については、今後とも検討の上、対応していきたい。

○委員

消防団は官民連携の最たるものであって、自分の地域は自分で守るという観点で、民間の方々が参加しているものだと思う。場合によっては、怪我をすることや鎮火を確認できるまで長時間の出動もあるため、そういった活動に対価を払うということを理解していただけるように総会での説明が必要ではないか。消防団のPRが不十分ならば、市と連携して取り組んでいけると良いのではないか。

○事務局

参考とさせていただく。

○委員

行政評価全体について、職員に徹底すると事務が停滞することがある。形式的に全て挙げるのではなく、ポイントを絞った評価を実施するべきだろう。行政の効率化を考えるならば、評価の手法も含めて検討いただきたい。

○事務局

行政評価の手法については、以前は財政、企画政策（総合計画）、総務（行政改革）それぞれで計画及び調査をしていた時期があった。バラバラではなく、一体的に進めなければ意味がなくなってしまうとの考えの下、見直した結果、現在の形式になったという状況である。評価の手法については、常に見直ししながら進めていきたい。

○事務局

本日御報告した内容については、ホームページに掲載し、市民に公表させていただく。

7 閉 会